

令和5年9月
補正予算等の概要

八尾市

1. 継続費精算報告

報告第6号 令和4年度八尾市一般会計継続費精算報告書報告の件

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画				
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
			国府支出金	地 方 債	そ の 他			
9. 教育費	3. 中学校費	亀井中学校校舎外装改修事業	3	61,218,000	19,033,000	38,000,000	4,185,000	
			4	80,699,000	26,311,000	53,900,000	488,000	
			計	141,917,000	45,344,000	91,900,000	4,673,000	
	4. 社会教育費	文化会館改修事業	3	982,558,000		906,400,000	76,158,000	
			4	1,416,296,000		1,299,000,000	117,296,000	
			計	2,398,854,000		2,205,400,000	117,296,000	

2. 健全化判断比率及び資金不足比率報告

報告第7号 令和4年度八尾市健全化判断比率及び資金不足比率報告の件

健全化判断比率	内 容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%の赤字	20.00%の赤字
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	16.25%の赤字	30.00%の赤字
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	

資金不足比率	内 容	経営健全化基準
病院事業会計	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%の資金不足
水道事業会計		20.0%の資金不足
公共下水道事業会計		20.0%の資金不足

(単位:円)

実 績					比 較				
支出済額	左 の 財 源 内 訳				年割額と 支出済額 の 差	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源
	国府支出金	地方債	そ の 他			国府支出金	地方債	そ の 他	
61,218,000	8,168,000	16,300,000		36,750,000		△ 10,865,000	△ 21,700,000		32,565,000
67,721,800	19,227,000	38,400,000		10,094,800	△ 12,977,200	△ 7,084,000	△ 15,500,000		9,606,800
128,939,800	27,395,000	54,700,000		46,844,800	△ 12,977,200	△ 17,949,000	△ 37,200,000		42,171,800
982,558,000		883,700,000	11,006,130	87,851,870			△ 22,700,000	11,006,130	11,693,870
1,416,248,083		1,264,500,000		151,748,083	△ 47,917		△ 34,500,000	△ 117,296,000	151,748,083
2,398,806,083		2,148,200,000	11,006,130	239,599,953	△ 47,917		△ 57,200,000	△ 106,289,870	163,441,953

健全化判断比率及び資金不足比率の推移

○健全化判断比率

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	— (2.42%の黒字)	— (0.71%の黒字)	— (0.90%の黒字)
連結実質赤字比率	— (22.80%の黒字)	— (22.07%の黒字)	— (21.80%の黒字)
実質公債費比率	5.1%	4.1%	3.7%
将来負担比率	10.0%	3.3%	— (8.5%の超過)

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は赤字額及び資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示する。

参考にそれぞれの黒字の比率及び資金剰余の比率を()に表示する。

※将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多い場合は、「—」と表示する。

参考に充当可能財源等の超過率を()に表示する。

○資金不足比率

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業会計	— (35.3%の資金剰余)	— (40.8%の資金剰余)	— (52.6%の資金剰余)
水道事業会計	— (83.3%の資金剰余)	— (85.3%の資金剰余)	— (73.5%の資金剰余)
公共下水道事業会計	— (29.4%の資金剰余)	— (28.3%の資金剰余)	— (26.5%の資金剰余)

3. 令和5年度補正予算の概要

(1) 一般会計補正予算

議案第60号 令和5年度八尾市一般会計第6号補正予算の件

款	項	目	中事業
議会費 ▲ 12,792	議会費 ▲ 12,792	議会費 ▲ 12,792	議員報酬等
総務費 141,000	徴税费 141,000	徴税费 141,000	市税還付等経費
民生費 1,550	社会福祉費 1,550	障がい福祉サービス費 1,550	障害者総合支援法関係事業推進経費
衛生費 103,653	保健衛生費 103,653	保健衛生総務費 473	八尾市新型インフルエンザ等対策実施 行動計画策定委員会委員報酬
			保健企画課事務経費
		母子保健費 103,180	出産・子育て応援事業経費
消防費 1,624	消防費 1,624	常備消防費 1,624	消防本部及び消防署管理経費
● 歳出補正予算合計 235,035		● 歳入補正予算合計 235,035 (市税 155,781 国庫支出金 63,601)	

● 債務負担行為補正

1. 追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
八尾市消防本部庁舎建設等整備事業	令和5年度 ～ 令和23年度	3,784,000

(2) 水道事業会計補正予算

議案第61号 令和5年度八尾市水道事業会計第2号補正予算の件

	現計予算	補正予算	補正後予算額		現計予算	補正予算	補正後予算額
収益的收入	6,125,850	▲ 22,682	6,103,168	収益的支出	5,749,520	▲ 45	5,749,475
資本的收入	1,584,949	▲ 150,000	1,434,949	資本的支出	4,048,401	▲ 250,000	3,798,401

● 継続費補正

1. 変更

(単位:千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	南部低区配水池 耐震化事業	1,794,029	令和4年度	15,347	2,024,029	令和4年度	15,347
				令和5年度	275,045		令和5年度	25,045
				令和6年度	324,447		令和6年度	461,447
				令和7年度	284,447		令和7年度	420,447
				令和8年度	284,447		令和8年度	480,447
				令和9年度	484,447		令和9年度	496,447
				令和10年度	125,849		令和10年度	124,849

(単位:千円)

補正額	補正の概要
▲ 12,792	物価高騰対策の財源確保のため議員報酬を減額補正する。
141,000	市税還付金の不足のため増額補正する。
1,550	国の障がい福祉分野のICT導入モデル事業等の実施にかかる経費を増額補正する。
390	感染症法の改正に伴い、当該改正法に基づく予防計画策定にかかる委員会の委員報酬を増額補正する。
83	委員会の開催にかかる経費を増額補正する。
103,180	令和5年10月以降の出産・子育て応援事業の実施にかかる経費を増額補正する。
1,624	職員採用に伴う被服等の購入にかかる経費を増額補正する。

府支出金 15,653)

(単位:千円)

	現計予算	補正後予算額	補正の概要
収益的収支差引	376,330	353,693	支出の減少に伴う消費税及び地方消費税還付金の減により、収益的収入の減額、消費税計算に伴う雑支出の減により、収益的支出の減額補正を行い、起債対象額の減少に伴う企業債の減により、資本的収入の減額、継続事業の年割額変更等に伴う建設改良費の減により、資本的支出の減額補正を行う。
資本的収支差引	▲ 2,463,452	▲ 2,363,452	

● 地方債補正

1. 廃止

起債の目的	補正の概要
南部低区配水池耐震化事業費	南部低区配水池耐震化事業の年割額変更に伴い、限度額150,000千円を廃止する。

4. 令和5年度補正推移

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月)		第3号補正(3月)		第4号補正(4月専決)		第5号補正(6月)	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
1 議会費	486,276		486,276		486,276		486,276		486,276		486,276
2 総務費	11,758,153		11,758,153	48,373	11,806,526		11,806,526	37,500	11,844,026	70,257	11,914,283
3 民生費	63,869,367	91,004	63,960,371		63,960,371		63,960,371	1,935,368	65,895,739	441,726	66,337,465
4 衛生費	11,532,616	131,570	11,664,186		11,664,186	988,054	12,652,240		12,652,240	182,752	12,834,992
5 労働費	176,749		176,749		176,749		176,749		176,749		176,749
6 産業費	922,289		922,289	11,449	933,738		933,738	32,592	966,330	131,100	1,097,430
7 土木費	7,879,820		7,879,820		7,879,820		7,879,820		7,879,820	1,061,202	8,941,022
8 消防費	2,334,581		2,334,581		2,334,581		2,334,581		2,334,581	67,319	2,401,900
9 教育費	8,659,930	554,861	9,214,791		9,214,791		9,214,791		9,214,791	283,424	9,498,215
10 公債費	9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766
11 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
12 諸支出金	0		0		0		0		0	1,892	1,892
合計	116,957,547	777,435	117,734,982	59,822	117,794,804	988,054	118,782,858	2,005,460	120,788,318	2,239,672	123,027,990

(単位:千円)

企業会計	当初予算額	6月補正		9月補正	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	18,821,774		18,821,774		18,821,774
水道事業会計	9,773,916	24,005	9,797,921	▲ 250,045	9,547,876
公共下水道事業会計	17,387,981		17,387,981		17,387,981

(単位:千円)

第6号補正(9月)	
補正額	補正後の額
▲ 12,792	473,484
141,000	12,055,283
1,550	66,339,015
103,653	12,938,645
	176,749
	1,097,430
	8,941,022
1,624	2,403,524
	9,498,215
	9,217,766
	120,000
	1,892
235,035	123,263,025